

カナデビア IR Day ～Resilience Eco Society®～

代表取締役 社長兼CEO 桑原 道

主な経歴

桑原 道

Michi Kuwahara

1986年 4月	当社入社
1997年 6月	Hitachi Zosen U.S.A.（現 Kanadevia U.S.A.）出向
2002年10月	ユニバーサル造船（現ジャパンマリンユナイテッド）出向
2011年 5月	Hitachi Zosen Inova（現 Kanadevia Inova）出向
2015年 4月	当社経営企画部長
2018年 1月	Hitachi Zosen Inova（現 Kanadevia Inova）会長
2020年 7月	当社業務管理本部長 兼 企画管理本部長
2021年 6月	当社取締役
2022年 4月	当社常務取締役 環境事業本部長
2024年 4月	当社代表取締役 社長 兼 COO
2025年4月	当社代表取締役 社長 兼 CEO（現在）

カナデビアの現在

～グローバルNo.1 廃棄物処理ソリューションプロバイダー～

(2025年3月現在)

ごみ処理プラント納入実績

世界 **No.1**

世界 **44** 力国・地域に展開

国内 **543** 施設

海外 **977** 施設

(ライセンスによるものを含む)

1965年に国内初の大型ごみ焼却発電施設を納入して以来、ごみ焼却発電施設を中心にエンジニアリング・建設・運営・メンテナンスを一貫して提供しています。さらに、急速に需要が拡大している海外市場では圧倒的なシェアを有し、衛生的なごみ処理とクリーンエネルギーの供給において世界レベルで貢献しています。



Warsan Waste Management Centre (ドバイ)

バイオガスプラント納入実績

世界 **トップクラス**

世界 **21** 力国・地域に展開

国内 **20** 施設

海外 **436** 施設

(ライセンスによるものを含む)

当社グループは、欧州でトップクラスの実績を誇るKompogasやSchmackのバイオガス技術を有し、環境意識が高まっている米国やアジア諸国へも事業を拡大しています。乾式、湿式の両バイオガス技術に加え、バイオメタン精製技術まで広範な技術を自社グループで有しています。



Jönköping Biogas (スウェーデン)

ごみ処理プラント運営施設数

国内 **49** 施設

海外 **3** 施設

ごみ処理プラントの運営・メンテナンスを通じて、地域社会に貢献しています。また、先進的なAI技術を活用して、省人化・省力化された施設の遠隔支援と自動運転状況の監視を行っています。



A.I/TEC

海外廃棄物処理事業の自社運営・事業参画

ごみ焼却発電事業への資本参加
～ドバイ、アブダビなど

バイオガス事業の自社運営
～英国、米国、スウェーデンなど

従来、海外ではEPC(設計・調達・建設)を中心に事業を展開していましたが、近年ではごみ焼却発電事業への資本参加や、バイオガス事業の自社所有・事業運営に積極的に進出しています。

これにより、持続可能な事業基盤の構築を図りながら、グローバルな資源循環型社会の実現に貢献していきます。

戦略的M&A

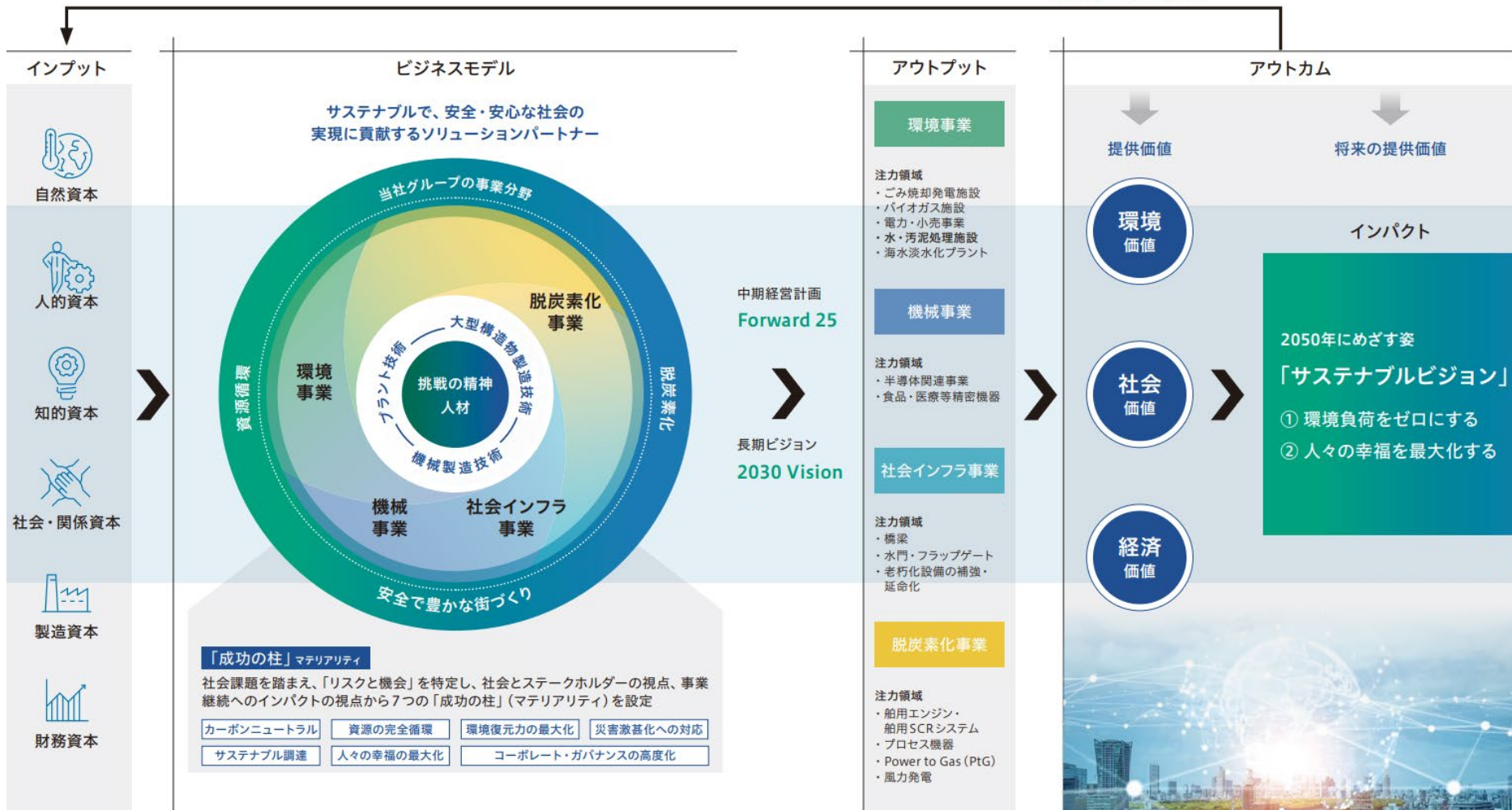
中期経営計画「Forward 25」期間
における海外企業買収 **8** 社

海外事業の伸長、継続的事业(完工後の長期運営・保守サービスなど)の伸長に向けて、積極的に海外でのM&Aを実施しています。

カナデビアの価値創造プロセス

企業理念・経営姿勢・行動指針

当社グループの基本理念



カナデビア株式会社

TCFD・TNFD統合レポート2025

October 2025

参照：<https://www.kanadevia.com/sustainability/data/>

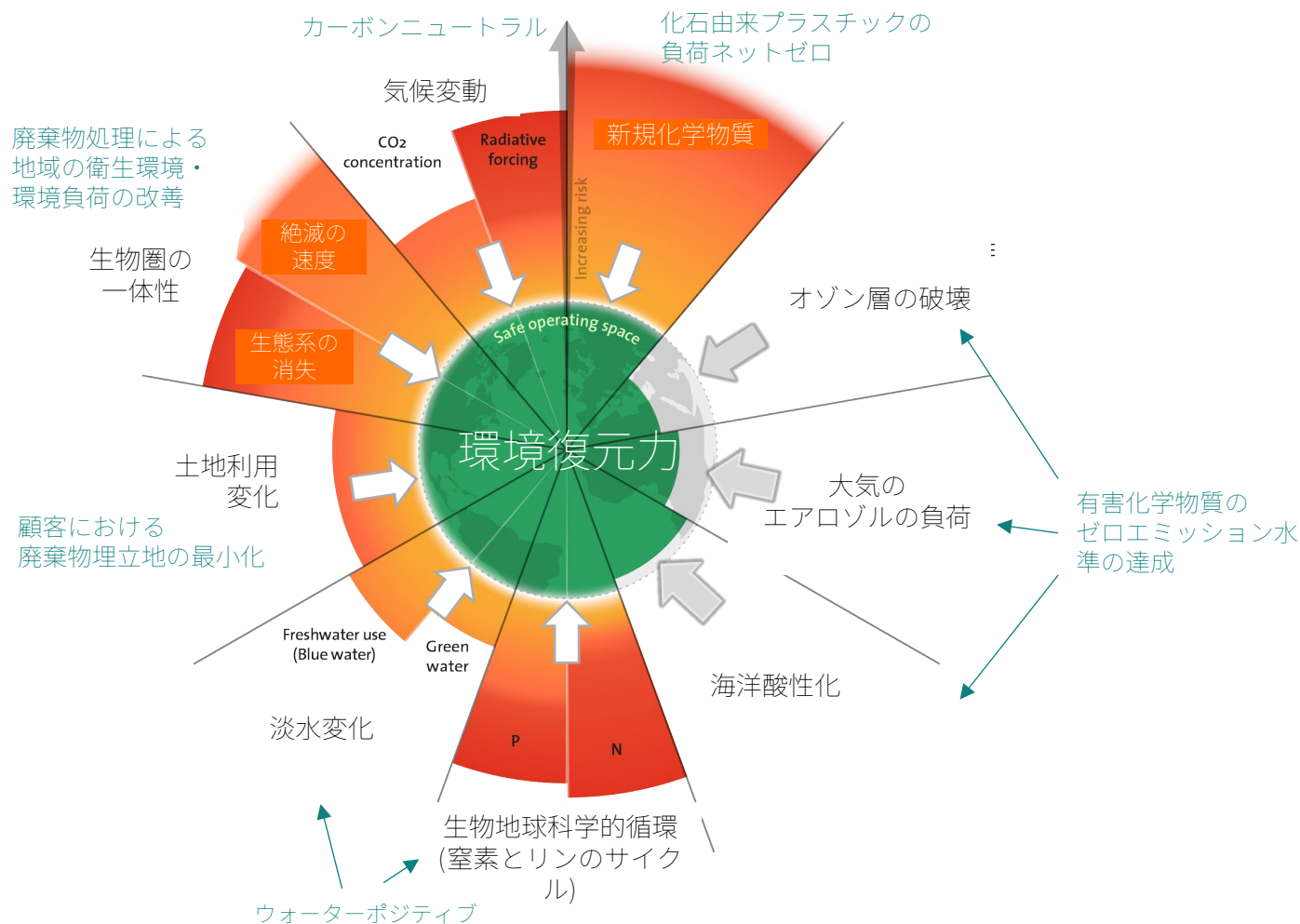
2050年にめざす姿

- ① 環境負荷をゼロにする
- ② 人々の幸福を最大化する

2050年に向けて目指すべき姿(Resilience Eco Society®構想)

プラネタリー・バウンダリー

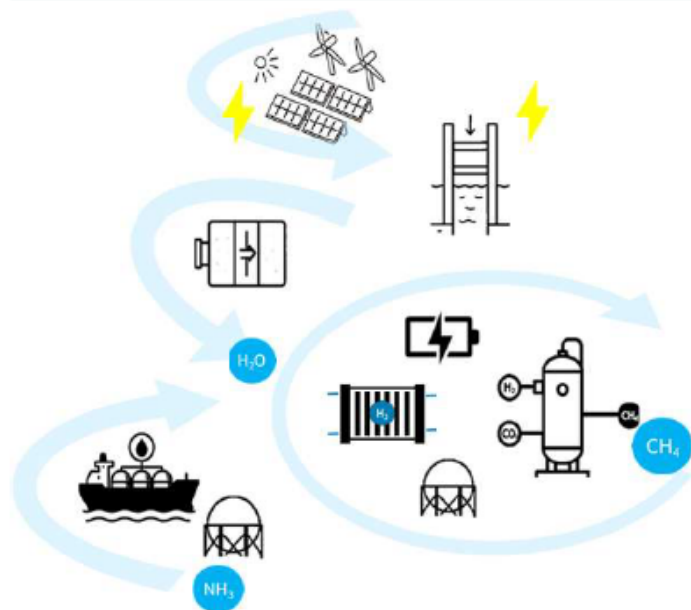
＝地球の環境に変化が加わっても、もとの状態に戻り、地球環境が安定した状態を保てる限界の範囲



図：地域のResilience Eco Society® (出典:Stockholm Resilience Centre(2024)よりカナデビアが作成)

カナデビアが目指すイノベーション

カーボンニュートラル



バリューチェーンでの脱炭素化

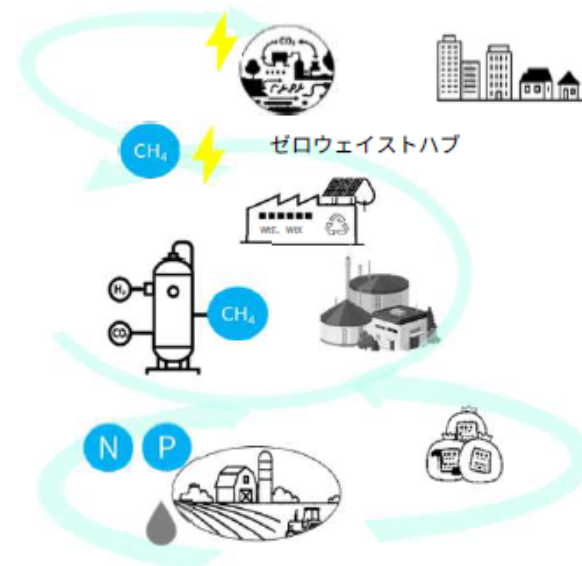
カナデビアグループは、メタネーション技術やごみ焼却発電(WtE)を軸に、グリーン水素、蓄電池、CCU(S)などの技術連携させ、バリューチェーン全体で脱炭素化を加速する。

- ・触媒技術による再生可能エネルギー活用
- ・2030年は CO_2 回収技術確立、2040年はe-methane活用事業展開
- ・バリューチェーン連携、地域連携

Kanadevia
Technology for people and planet



資源循環・ネイチャーポジティブ

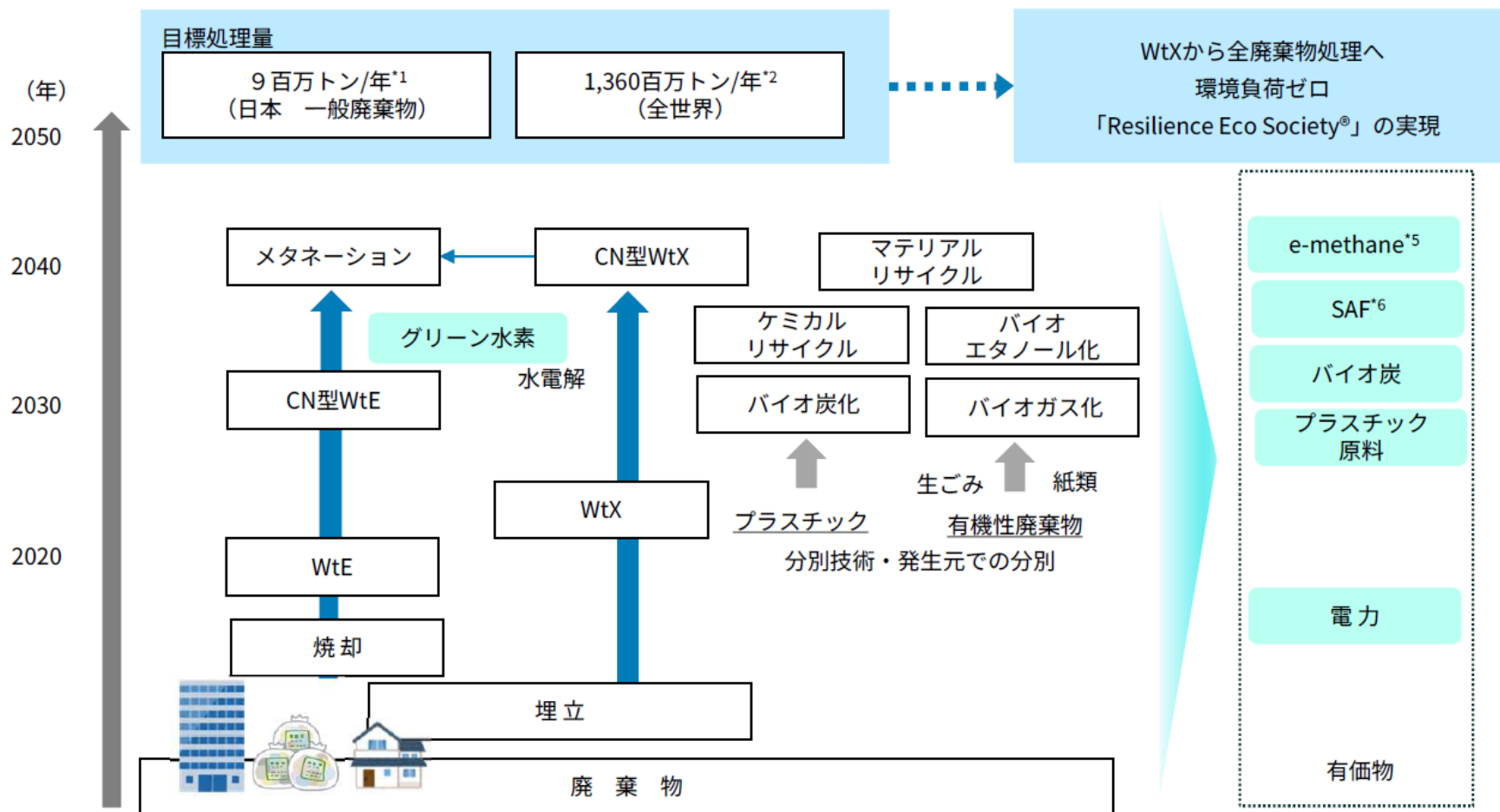


地域資源循環型社会の構築

カナデビアグループは、ごみ焼却発電(WtE)を中心に、リサイクル、水処理、メタネーション、水素製造などの技術を統合し、地域資源循環型のResilience Eco Society®を構築する。

- ・標準型プラントによる最適処理
- ・標準型プラントと高品質なエンジニアリングにより環境負荷と事故リスクの低減

環境負荷ネットゼロに向けた戦略



*1 2050年日本国内一般廃棄物発生予測量³18百万トン/年処理のシェア50%

*2 2050年世界における廃棄物発生量予測⁴3,401百万トン/年処理のシェア40%(Inova含む)

*3 廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ(案)令和3年 環境省資料

*4 世界銀行(2018)「What a Waste 2.0:2050年に向けた世界の廃棄物量管理の現状と展望」データより試算

*5 再生可能エネルギーを利用して製造した水素(グリーン水素)とCO₂を原料として製造された合成メタン

*6 SAF (Sustainable Aviation Fuel 持続可能な航空燃料): バイオマスや廃食油、都市廃棄物などを原料として製造されるカーボンニュートラルな航空燃料

カナデビアが考えるResilience Eco Society®

カナデビアは、高度循環型インフラを中心とする「Resilience Eco Society®」サービスを提供していきます。そこでは、ごみの概念自体が消え、すべての廃棄物が価値ある資源として循環する世界です。地域の環境負荷が制御されているだけではなく、Resilience Eco Society®に行きかう人々が、我が町の誇りと我が町に生きる幸せを感じる場となるはずです。



技術の力で、人類と自然の調和に挑む

人類は、これまで、様々な恵みを与えてくれる優しい自然、時には命すら脅かす厳しい自然と、ともに歩んできました。

わたしたちは、培ってきた技術で人類と自然が調和した社会を実現し、誰もが幸せを実現できる未来を拓きます。

自然の恵みを活かし、その営みを支え、脅威に備えることで人々の笑顔を次代につなげていきます。

Kanadevia

Technology for people and planet

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。